

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で330,356円となり、平成21年に比べ1.3%増加しました。

「きまって支給する給与」は272,615円(前年比1.3%増)で、このうち「超過労働給与」は21,768円となっています。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で145.6時間（年換算1,747時間）となり、平成21年に比べ2.6%増加しました。

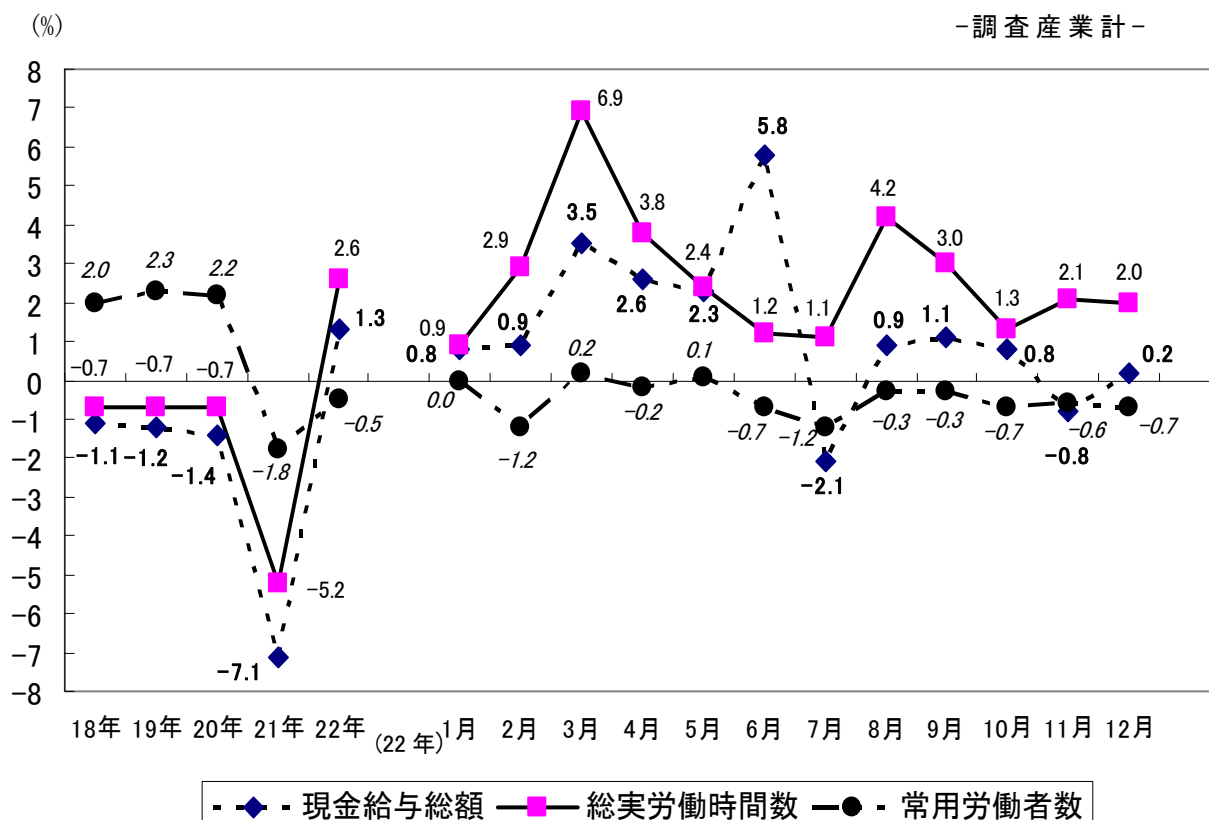
このうち「所定内労働時間数」は134.3時間(前年比1.3%増)、「所定外労働時間数」は11.3時間(前年比23.5%増)となっています。

3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,906,977人となり、平成21年に比べ0.5%減少しました。

このうち「パートタイム労働者数」は774,516人で、常用労働者数に占める割合は26.7%となっています。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



1 賃金の動き

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で330,356円となり、平成21年に比べ1.3%増加しました。なお、全国平均は317,321円（前年比0.6%増）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は272,615円（同1.3%増）で、このうち所定内給与は250,847円（同0.4%減）、超過労働給与は21,768円となり、ボーナス等の特別に支払われた給与は57,741円となっています。

また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ2.7%の増加となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ1.4%の下落となっています。（表1、2、図2）

表1 1人当たり平均月間現金給与総額の推移（前年同月比）

-調査産業計-

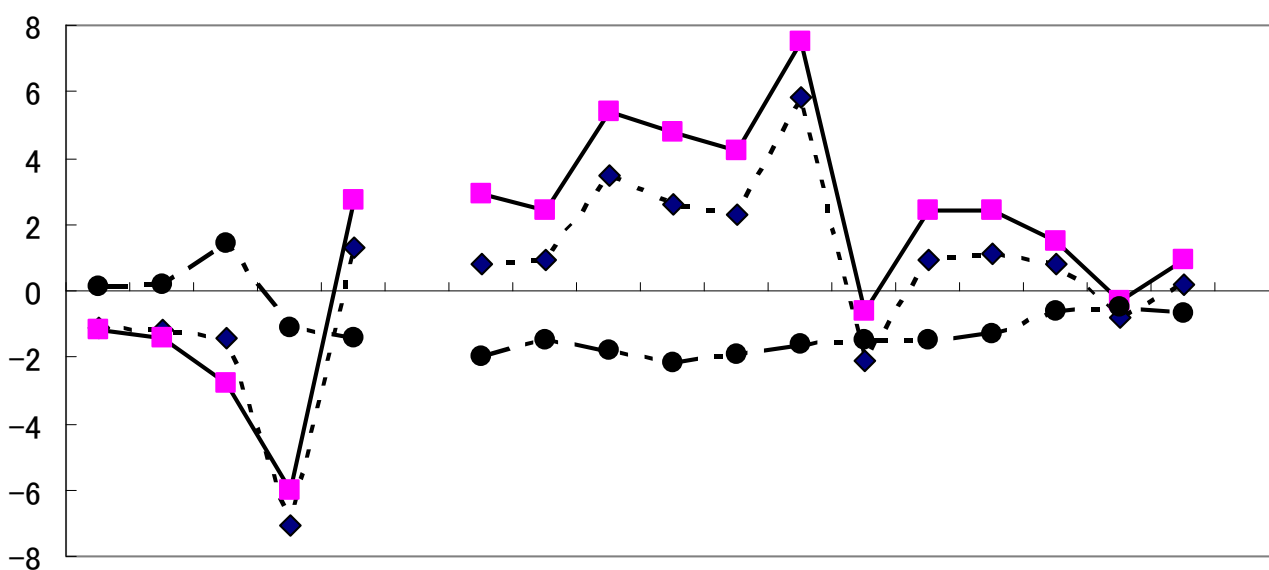
(単位: %)

項目	年月	平成22年	平成22年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
名目	現金給与総額	1.3	0.8	0.9	3.5	2.6	2.3	5.8	-2.1	0.9	1.1	0.8	-0.8	0.2
	きまって支給する給与	1.3	0.9	1.5	2.2	1.6	1.9	1.7	1.2	1.7	1.3	0.4	0.1	0.2
	所定内給与	-0.4	-0.4	-0.6	-0.2	-0.5	0.0	0.0	-0.8	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.8
実質	現金給与総額	2.7	2.9	2.4	5.4	4.8	4.2	7.5	-0.6	2.4	2.4	1.5	-0.3	0.9
	きまって支給する給与	2.8	2.9	3.1	4.1	3.9	3.9	3.4	2.7	3.3	2.6	1.1	0.6	0.9
(参考) 消費者物価指数 (対前年同月比)		-1.4	-2.0	-1.5	-1.8	-2.2	-1.9	-1.6	-1.5	-1.5	-1.3	-0.6	-0.5	-0.7

図2 1人当たり平均月間現金給与総額の動き（前年同月比）

(%)

-調査産業計-



- ◆ - 名目賃金 - ■ - 実質賃金 - ● - 消費者物価指数

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が573,469円で最も高く、次いで、複合サービス事業518,782円、情報通信業448,875円、金融業、保険業435,761円と続き、10産業で調査産業計（330,356円）を上回りました。

また、平成21年と比べると、建設業が6.8%と最も多く増加しました。一方、教育、学習支援業（前年比7.5%減）を始め3産業が減少となっています。

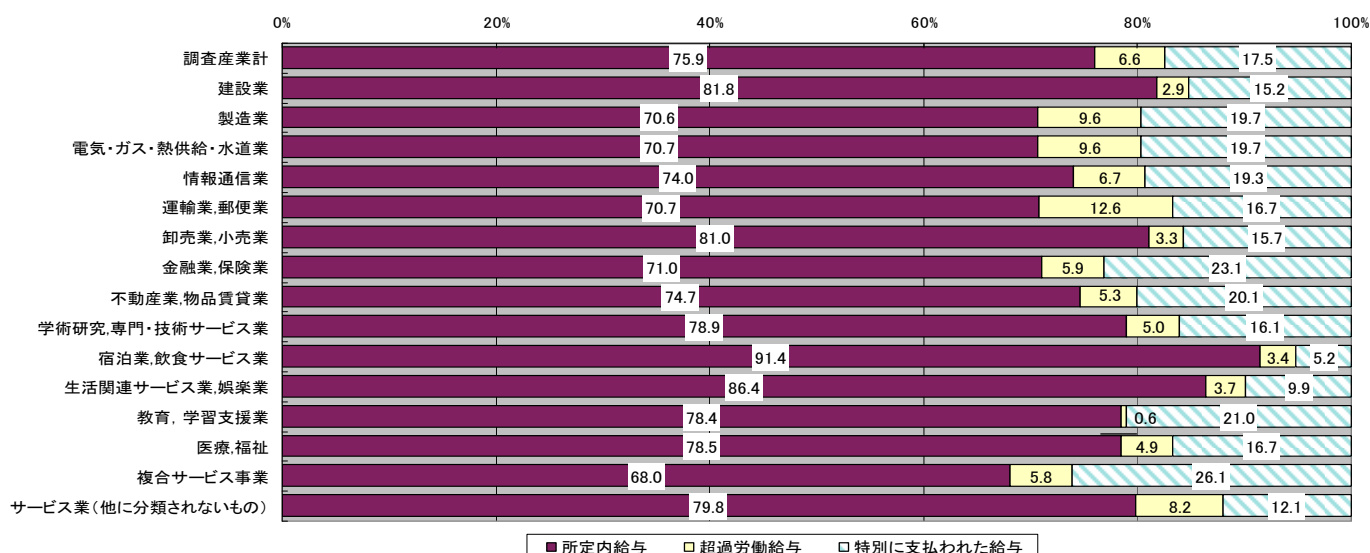
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は宿泊業、飲食サービス業が91.4%、超過労働給与は運輸業、郵便業が12.6%、特別に支払われた給与は複合サービス事業が26.1%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表2、図3）

表2 産業別1人当たり平均月間現金給与総額（平成22年）

（単位：円、%）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
		前年比	前年比		前年比				
			前年比	前年比					
調査産業計		330,356	1.3	272,615	1.3	250,847	-0.4	21,768	57,741
建設業		418,614	6.8	354,912	2.8	342,581	3.8	12,331	63,702
製造業		390,634	3.8	313,550	4.0	275,857	-0.7	37,693	77,084
電気・ガス・熱供給・水道業		573,469	-1.4	460,585	-0.9	405,447	-0.2	55,138	112,884
情報通信業		448,875	2.9	362,326	3.9	332,352	2.8	29,974	86,549
運輸業、郵便業		343,267	5.4	286,029	2.6	242,822	0.7	43,207	57,238
卸売業、小売業		269,717	0.7	227,486	0.2	218,512	0.0	8,974	42,231
金融業、保険業		435,761	-1.6	335,153	-1.3	309,544	-1.6	25,609	100,608
不動産業、物品賃貸業		348,290	-	278,396	-	260,071	-	18,325	69,894
学術研究、専門・技術サービス業		423,838	-	355,791	-	334,573	-	21,218	68,047
宿泊業、飲食サービス業		116,315	-	110,298	-	106,344	-	3,954	6,017
生活関連サービス業、娯楽業		204,635	-	184,382	-	176,830	-	7,552	20,253
教育、学習支援業		393,004	-7.5	310,409	-5.1	308,173	-5.1	2,236	82,595
医療、福祉		325,124	2.7	270,949	1.7	255,179	2.3	15,770	54,175
複合サービス事業		518,782	3.2	383,167	4.1	353,008	3.0	30,159	135,615
サービス業（他に分類されないもの）		271,014	-	238,340	-	216,245	-	22,095	32,674
調査産業計（全国）		317,321	0.6	263,245	0.3	245,038	-0.2	18,207	54,076
製造業		362,340	3.5	295,584	3.0	267,225	0.5	28,359	66,756
卸売業、小売業		265,471	2.6	223,174	1.2	213,990	1.1	9,184	42,297
医療、福祉		297,929	-2.9	249,574	-2.9	234,854	-2.8	14,720	48,355

図3 産業別現金給与総額の給与種類別構成比（平成22年）



(3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を比較してみると、調査産業計では、500人以上の常用労働者のいる事業所を100とすると、100～499人が76.1、30～99人が65.2、5～29人が54.2となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が65.8、30～99人が59.5、5～29人が53.0となり、調査産業計に比べて、事業所規模による格差は大きくなっています。(表3)

表3 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位：円、500人以上=100)

年			現金給与総額					きまって支給する給与				
			500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	実数	平成21年	461,948	368,960	306,705	260,592	326,379	354,714	296,837	258,825	226,306	269,350
		平成22年	480,373	365,533	313,234	260,306	330,356	369,650	295,267	262,619	226,610	272,615
	格差	平成21年	100.0	79.9	66.4	56.4	70.7	100.0	83.7	73.0	63.8	75.9
		平成22年	100.0	76.1	65.2	54.2	68.8	100.0	79.9	71.0	61.3	73.7
製造業	実数	平成21年	493,633	345,027	314,573	260,899	376,379	372,982	276,452	268,105	234,387	301,554
		平成22年	523,075	344,084	311,367	277,332	390,634	395,097	279,177	265,928	249,572	313,550
	格差	平成21年	100.0	69.9	63.7	52.9	76.2	100.0	74.1	71.9	62.8	80.8
		平成22年	100.0	65.8	59.5	53.0	74.7	100.0	70.7	67.3	63.2	79.4

(4) 夏季及び年末賞与(常用労働者30人以上)

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、常用労働者1人当たり433,695円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.12か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が831,601円(2.04か月分)と最も多く、次いで、複合サービス事業が816,437円(1.78か月分)、学術研究、専門・技術サービス業が607,724円(1.38か月分)、情報通信業が579,537円(1.23か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で79,145円(0.46か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は常用労働者1人当たり446,787円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.22か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が895,503円(2.20か月分)と最も多く、次いで、複合サービス事業が863,803円(2.14か月分)、金融業、保険業の690,114円(2.02か月分)、情報通信業が658,200円(1.63か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく宿泊業、飲食サービス業で97,363円(0.48か月分)となっています。

(表4、統計表参考表2)

表 4 夏季・年末賞与の支給状況（平成 22 年） - 常用労働者 30 人以上 -

(単位：円、月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数		1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数
調 査 産 業 計	433,695	1.12	446,787	1.22	不動産業, 物品賃貸業	451,486	1.67	494,371	1.63
建 設 業	522,096	1.15	564,684	1.33	学術研究, 専門・技術サービス業	607,724	1.38	611,338	1.48
製 造 業	547,266	1.18	557,447	1.21	宿泊業, 飲食サービス業	79,145	0.46	97,363	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	831,601	2.04	895,503	2.20	生活関連サービス業, 娯楽業	104,129	0.51	111,976	0.52
情 報 通 信 業	579,537	1.23	658,200	1.63	教育, 学習支援業	534,230	1.55	574,905	1.70
運 輸 業, 郵 便 業	395,851	1.18	369,893	1.33	医 療, 福 祉	353,383	1.26	402,480	1.45
卸 売 業, 小 売 業	269,972	0.90	275,012	0.99	複 合 サ ー ビ ス 事 業	816,437	1.78	863,803	2.14
金 融 業, 保 険 業	579,496	1.81	690,114	2.02	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	214,139	0.87	204,626	0.87

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者 1 人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で145.6時間（年換算1,747時間）となり、前年に比べ2.6%増加しました。なお、全国平均では146.2時間（前年比1.4%増）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数は134.3時間（年換算1,612時間）で、前年に比べ1.3%増加し、所定外労働時間数は11.3時間（同135時間）で、前年に比べ23.5%増加しました。（表 5、6、図 4）

表 5 1 人当たり平均月間実労働時間指数の推移

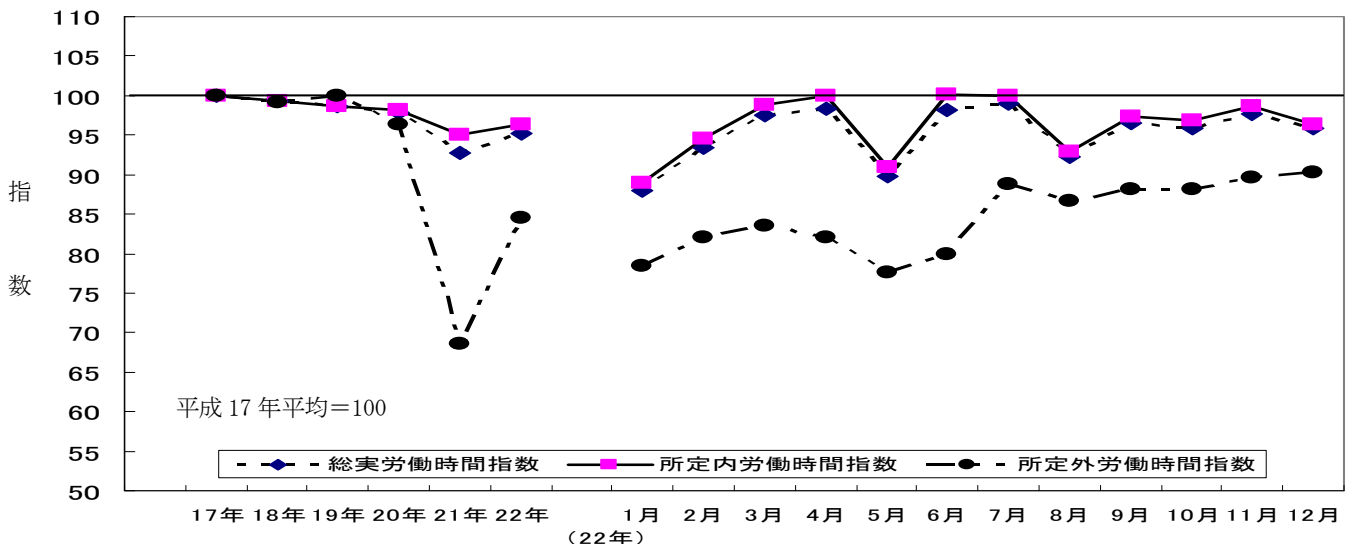
- 調査産業計 -

(平成17年平均=100)

項目	年月	平成22年 平均	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	指 数	総実労働時間	95.2	87.9	93.4	97.5	98.4	89.7	98.2	99.0	92.3	96.5	95.9	97.7
所定内		96.3	88.9	94.6	98.9	100.0	91.0	100.1	100.0	92.9	97.4	96.8	98.6	96.3
所定外		84.6	78.4	82.1	83.6	82.1	77.6	79.9	88.8	86.6	88.1	88.1	89.6	90.3
前年 同月 比	総実労働時間	2.6	0.9	2.9	6.9	3.8	2.4	1.2	1.1	4.2	3.0	1.3	2.1	2.0
	所定内	1.3	-0.3	0.9	4.9	2.0	0.8	0.0	-0.7	2.3	1.8	0.5	1.4	1.3
	所定外	23.5	19.3	37.5	41.7	30.9	28.5	23.1	28.0	30.4	20.5	12.4	11.2	10.0

図 4 1 人当たり平均月間実労働時間指数の推移

- 調査産業計 -



(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の171.7時間（年換算2,060時間）が最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業163.4時間（同1,961時間）、製造業162.1時間（同1,945時間）、情報通信業159.2時間（同1,910時間）と続いています。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業で92.3時間（同1,108時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では建設業が151.2時間（同1,814時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が88.8時間（同1,066時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業、郵便業の22.9時間（同274時間）で、次いで、製造業16.2時間（同194時間）、情報通信業15.9時間（同190時間）と続き、一方、宿泊業、飲食サービス業が3.5時間（同42時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成22年）

(単位：時間、日、%)

産業	項目	総実労働時間数									出勤日数		
		総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年差	(年換算)	
調査産業計		145.6	2.6	1,747	134.3	1.3	1,612	11.3	23.5	135	18.7	0.2	224
	建設業	157.8	-4.1	1,894	151.2	-2.9	1,814	6.6	-25.1	80	20.2	-0.3	242
	製造業	162.1	8.0	1,945	145.9	3.8	1,751	16.2	68.1	194	19.3	0.7	232
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.1	1.2	1,849	140.0	1.6	1,680	14.1	-3.2	169	18.6	0.5	223
	情報通信業	159.2	3.5	1,910	143.3	2.5	1,720	15.9	14.1	190	19.0	0.3	228
	運輸業、郵便業	171.7	-0.6	2,060	148.8	0.3	1,786	22.9	-6.0	274	19.8	0.3	238
	卸売業、小売業	135.3	1.7	1,624	128.8	0.9	1,546	6.5	18.7	78	19.0	0.0	228
	金融業、保険業	151.3	2.1	1,816	139.8	2.5	1,678	11.5	-0.6	138	19.1	0.3	229
	不動産業、物品賃貸業	156.6	-	1,879	146.1	-	1,753	10.5	-	126	19.7	-	236
	学術研究、専門・技術サービス業	163.4	-	1,961	149.1	-	1,789	14.3	-	172	19.6	-	235
	宿泊業、飲食サービス業	92.3	-	1,108	88.8	-	1,066	3.5	-	42	15.1	-	181
	生活関連サービス業、娯楽業	133.0	-	1,596	128.1	-	1,537	4.9	-	59	18.5	-	222
	教育、学習支援業	121.7	-1.7	1,460	117.9	-3.0	1,415	3.8	65.9	45	16.6	-0.1	199
	医療、福祉	138.9	1.9	1,667	129.5	2.5	1,554	9.4	-5.2	113	18.2	0.1	218
	複合サービス事業	153.5	2.3	1,842	141.5	1.2	1,698	12.0	18.6	144	18.2	0.1	218
	サービス業（他に分類されないもの）	148.3	-	1,780	133.8	-	1,606	14.5	-	174	18.4	-	221
調査産業計（全国）		146.2	1.4	1,754	136.2	0.7	1,634	10.0	9.0	120	19.0	0.1	228
	製造業	161.5	4.8	1,938	147.6	2.7	1,771	13.9	32.3	167	19.6	0.6	235
	卸売業、小売業	138.7	0.8	1,664	132.5	0.7	1,590	6.2	2.9	74	19.3	0.1	232
	医療、福祉	137.2	-0.5	1,646	131.8	-0.4	1,582	5.4	-2.7	64	18.7	0.0	224

(注) 年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

(3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が159.8時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人（134.9時間）との差は24.9時間となり、製造業においては、常用労働者500人以上が165.9時間で最も長く、最も短い5～29人（152.8時間）との差は13.1時間となっています。

また、所定外労働時間数では、調査産業計では、常用労働者500人以上が16.7時間で最も長く、製造業においては、500人以上が18.8時間で最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数

(単位：時間)

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成21年	151.6	147.2	144.0	133.5	141.9	11.2	10.6	12.0	5.7	9.2
	平成22年	159.8	151.4	147.9	134.9	145.6	16.7	12.9	13.8	6.5	11.3
製造業	平成21年	155.4	149.7	152.3	138.3	150.0	11.3	10.4	10.2	4.9	9.6
	平成22年	165.9	160.7	165.5	152.8	162.1	18.8	16.2	18.4	8.9	16.2

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

平均月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,906,977人となり、平成17年平均を100とした常用雇用指数は104.3で、前年に比べ0.5%減少しています。なお、全国の常用労働者数は44,145千人で、常用雇用指数は、前年に比べ0.3%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は774,516人で、常用労働者数に占める割合は26.7%となり、前年に比べ0.1ポイント減少しています。(表8、9、統計表第11表)

表8 常用雇用指数の推移

-調査産業計-

(単位：%、平成17年平均=100)

項目	年月	平成22年平均	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	常用雇用指数		104.3	104.9	104.4	104.1	105.4	105.1	104.5	103.8	104.2	104.1	103.8	103.7
	前年同月比	-0.5	0.0	-1.2	0.2	-0.2	0.1	-0.7	-1.2	-0.3	-0.3	-0.7	-0.6	-0.7
常用雇用指数(全国)		104.2	103.6	103.5	103.0	104.1	104.3	104.3	104.7	104.5	104.6	104.7	104.7	104.7
	前年同月比	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6

(2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が789,509人と全常用労働者数の27.2%を占め、次いで、卸売業、小売業が557,046人(19.2%)、医療、福祉が277,547人(9.5%)となっています。

また、前年と比べ、建設業、複合サービス事業、医療、福祉など4産業で増加し、一方、卸売業、小売業、情報通信業、運輸業、郵便業など6産業で減少しています。

次に、パートタイム労働者比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が79.8%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が42.6%、卸売業、小売業が40.1%の順となっています。また、パートタイム労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業の2産業でパートタイム労働者の約半数を占めています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数(平成22年)

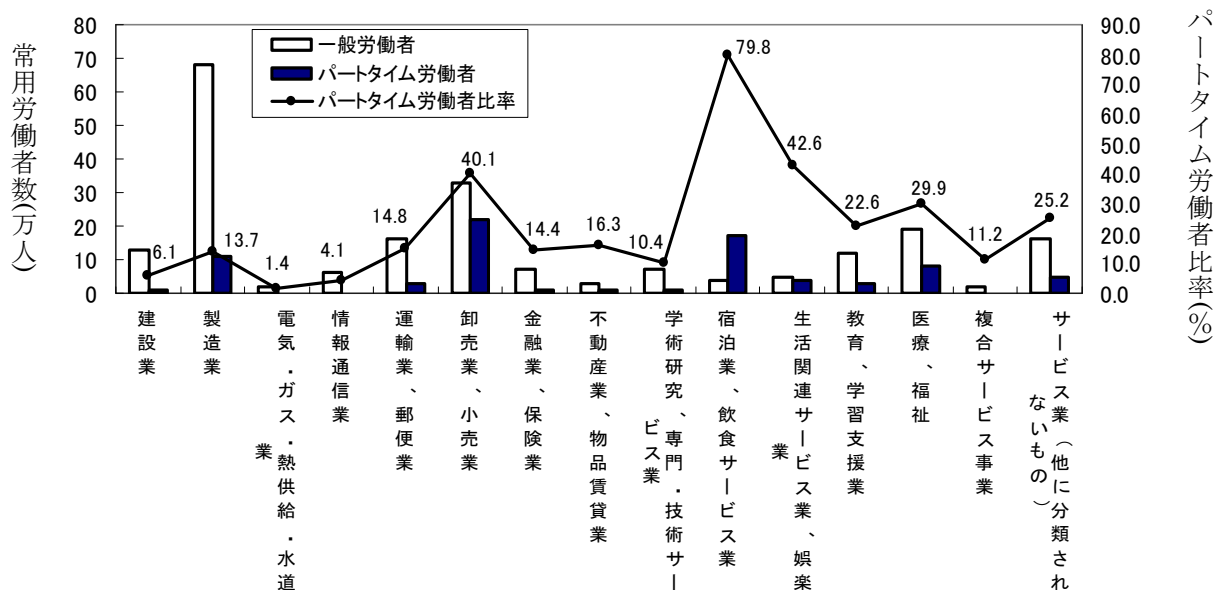
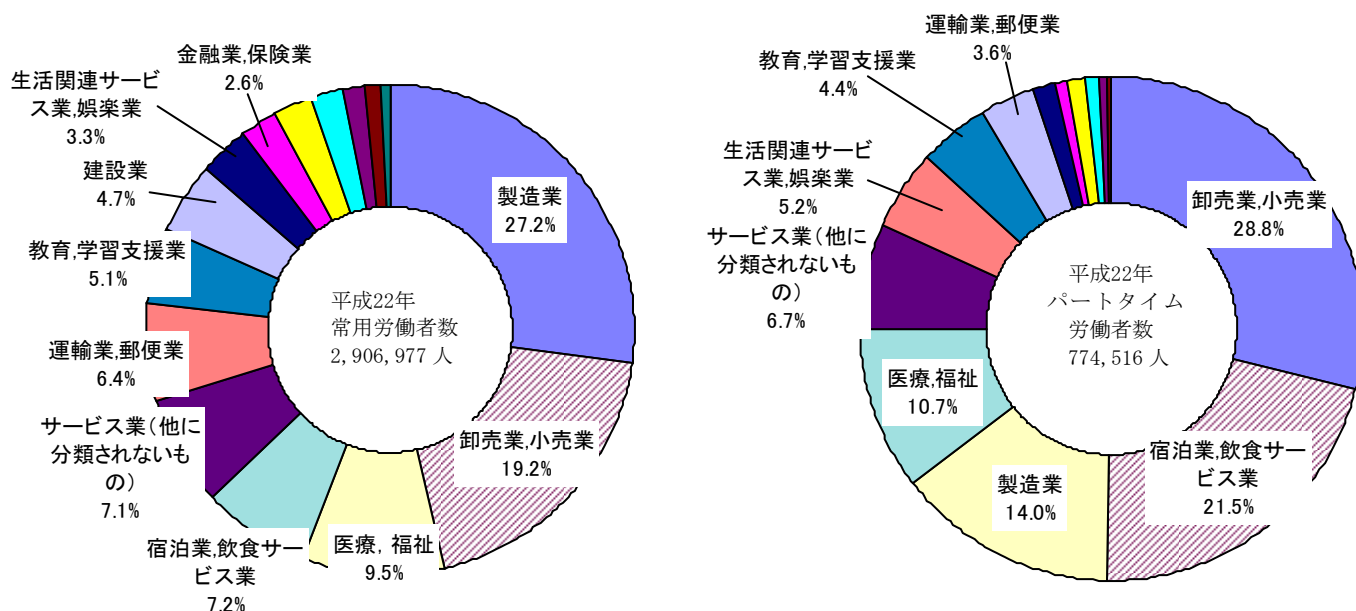


図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が1.82%、離職率は1.97%となり、入職超過差は0.15ポイントの減少となっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率（平成22年）

(単位：人、%)

項目	常用労働者数		産業別内訳					入職率	離職率	入職超過差
			性別内訳		就業形態別内訳					
			前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者			
調査産業計	2,906,977	-0.5	1,713,617	1,193,360	2,132,461	774,516	26.7	1.82	1.97	-0.15
建設業	135,454	28.2	97,751	37,703	127,209	8,245	6.1	1.03	1.76	-0.73
製造業	789,509	-1.2	593,067	196,442	681,115	108,394	13.7	1.20	1.19	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	17,209	-2.2	15,060	2,150	16,960	249	1.4	1.11	1.36	-0.25
情報通信業	64,369	-2.9	49,318	15,051	61,703	2,666	4.1	1.26	1.43	-0.17
運輸業、郵便業	185,478	-2.4	150,337	35,142	157,973	27,505	14.8	1.25	1.53	-0.28
卸売業、小売業	557,046	-4.9	287,841	269,205	333,626	223,420	40.1	1.67	1.85	-0.18
金融業、保険業	76,325	4.0	38,203	38,122	65,330	10,995	14.4	2.10	1.84	0.26
不動産業、物品賃貸業	40,952	-	27,349	13,603	34,255	6,697	16.3	2.08	2.35	-0.27
学術研究、専門・技術サービス業	75,057	-	52,614	22,443	67,251	7,806	10.4	1.50	1.60	-0.10
宿泊業、飲食サービス業	208,494	-	71,738	136,756	42,049	166,445	79.8	3.75	3.99	-0.24
生活関連サービス業、娯楽業	94,653	-	41,889	52,765	54,346	40,307	42.6	3.23	3.05	0.18
教育、学習支援業	149,545	-1.3	78,787	70,759	115,690	33,855	22.6	2.23	2.22	0.01
医療、福祉	277,547	5.4	60,365	217,182	194,664	82,883	29.9	2.35	1.90	0.45
複合サービス事業	27,929	16.0	19,955	7,973	24,806	3,123	11.2	2.36	1.74	0.62
サービス業(他に分類されないもの)	207,037	-	129,092	77,946	155,175	51,862	25.2	2.22	3.55	-1.33
調査産業計(全国)	44,145	0.3	24,734	19,411	31,861	12,284	27.8	1.95	1.97	-0.02
製造業	8,276	-0.8	5,829	2,447	7,123	1,153	13.9	1.21	1.22	-0.01
卸売業、小売業	8,590	-3.5	4,369	4,221	4,988	3,602	41.9	1.81	1.91	-0.10
医療、福祉	5,339	3.7	1,161	4,178	3,834	1,505	28.2	1.93	1.72	0.21

(注) 常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。